第4次山形県特別支援教育推進プラン検討委員会 協議の記録(要旨)

第4回検討委員会(1月13日(金):於 山形県庁1001会議室)

- ◇ 説明 第3回検討委員会で出された意見の整理
- (1) ご質問、ご意見 なし
- ◇ 協議1 次期プランの各施策における具体的な取組み等の方向性(案)について

<論点>

○ 各施策の具体的な取組みは、施策の方向性を反映し、基本目標を実現するためのものとなっているか。また、今後、具体的な取組みを進めていく上では、どのようなことを留意する必要があるか。

〈基本目標(案)〉

- 特別支援教育に係る教員の専門性を高め、一人一人の教育的ニーズを踏まえた指導・支援を推進する。
- ・校内体制と関係機関との連携を強化し、切れ目ない支援の充実を図る。
- ・インクルーシブ教育システムへの理解を進め、共生社会の形成と障がいのある子どもの自立と社会参加を目指す。

(1) 施策の枠組み1(共生社会の形成を目指した理解・啓発の推進)について

- ① 合理的配慮について、個別の教育支援計画に明記するというところまで具体的に示してはどうか。
- ② 通常の学級に在籍している発達障がいのある子ども達については、個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成は義務付けられていない。そうした子どもたちに対する合理的配慮の提供などについてのプランへの記載をどうするのか検討してほしい。
- ③ インクルーシブ教育システムについて、教育の視点から作成している資料を他部局に対して周知を図ることも大切ではないか。
- ④ 交流及び共同学習について、障がいのない人側の視点も必要である。また、学校内での交流についても示す必要がある。
- (2) 施策の枠組み2(関係機関との連携強化による切れ目ない支援の充実)について
- ①「関係機関」について、どんな機関があって、何をしてくれるのかといった基本的な説明が必要ではないか。
- ② 就学支援について、よりクローズアップした形で取り組む必要があるのではないか。
- ③ 高等学校卒業後の進学先や就労先との引継ぎに課題がある。進路先によって理解の差がある中でどのように引き継いでいくのかを考える必要がある。
- ④ 家庭との連携があまり見えない。学校と福祉の連携だけでなく、家庭も入って三者の連携強化が重要なポイントになるのではないか。
- ⑤ 障がい特性により、集団の生活や学校に行くことに困難を感じている子どもに対して、登校しやすくなるような支援も強化してほしい。
- ⑥ 幼稚園で作成している個別の指導計画を小学校に引き継げるようにすることが必要である。そのための仕組みが具体的に示されると引き継ぎやすくなるのではないか。
- (3) 施策の枠組み3(小中学校等、高等学校における特別支援教育の充実)について
 - ① すべての教員の特別支援教育力の向上を図るために、研修の機会を得ることは非常に大切である。出張が必要だと時間を作りにくいが、オンラインだと参加しやすい。

- ②「インクル COMPASS」を活用して課題を明らかにすることも必要だと思うが、課題はわかっていても、どのようにして改善すればよいのかがわからなくて悩んでいるということがあるのではないか。それを解決するための手立てがあるとよい。
- ③ 他校通級・巡回通級について、どのように行うのかを示すために、モデルケースとなる事業を実施するなどの、具体的な取組みがあるとよい。

(4) 施策の枠組み4(特別支援学校における教育の充実)について

- ① 共生社会の実現にも大いに関わる部分として、地域との連携が非常に重要である。具体的な取組みを進めてほしい。
- ② 社会の変化に応じた新しい教育課題に対応できる指導力が特別支援学校の教員に求められている。そういう指導力の向上という示し方がよいのではないか。
- ③ ICTの活用について、社会でどう活用するかということにつなげることが大事である。それがスムーズにいくかどうかが、就労のスタートラインでのポイントになる。
- ④ 教育環境の整備を考える際に、子ども側からの視点も必要ではないか。「切れ目ない」を考える上で、小学部だけの学校という形態でよいのか。上の学部の先輩を見て学んだり、先輩が下の子どもの面倒をみたりするというような機会が必要ではないか。そういう視点での検討も必要である。

(5) 施策の枠組み5(社会参加に向けた支援の充実)について

- ① 進路指導及び職業教育の充実について、小学校、中学校の教員が高等学校での特別支援教育の状況を知ることで、見通しをもつことができ、小中学校で何をすればよいかが見えてくる。小学校、中学校、高等学校でそれぞれどのような指導をしているのかがわかるような機会があるとよい。
- ② 県内4地区に配置されている就労支援コーディネーターについて、地域の実情を考えたときに、配置の在り方が妥当かという視点も含めて検討してほしい。

(6) 施策の枠組み6(教員の専門性の向上)について

- ① 教員の研修状況を管理するにあたり、キャリアアップシートと研修との関連を番号で対応させると管理しやすいのではないか。
- ② 示し方として、特別支援教育を担う人材の育成として項目を立て、その中で①特別支援学校、②小・中・高等学校としてはどうか。

◇ 協議2 その他

- 推進プラン全体を通してお気づきのことやお考えのこと等について。
 - ・オンデマンド型研修コンテンツの配信、文部科学省や研究機関、様々な自治体で作成した資料などの利活用に力を入れることは大変よい。ただし、紹介するだけではなく、特別支援教育について困ったときには、自分で資料等にアクセスして調べる、わからなかったら他の教員や特別支援教育コーディネーターなどに聞くといったことができるための戦略を立ててほしい。
 - ・随所に校長のリーダーシップと示されているが、校長の立場で受け止めることができる内容かという視点をもってほしい。
 - ・全ての担任の視点でプランを読んだときに、抜けている部分がないか整理してほしい。
 - ・ 5年間のプランをどのように評価しながら実現を図るのかという進め方についても明確にしておく必要がある。重点的に取り組むことを決めてロードマップを作成し、評価できるようにしていくとよい。
 - ・ 個別の教育支援計画の引継ぎがプランに明記されることで、より推進され、学校・家庭と福祉との連携がよりしやすくなることを期待している。福祉 側もしっかり体制整備、スキルアップ等を行い、求められる役割に応えられるように準備していきたい。
 - ・理解啓発等のリーフレットを効果的に活用できるようにするための具体的な方策が必要である。

- ・ 県のサポートファイルを継続的に使ってもらえるような配慮があるとよい。そのためには、サポートファイルを提示された際には、積極的に受け入れる 学校側の姿勢が重要である。
- ・教員の専門性向上を図る上で、ベテランから若手への引継ぎが必要である。
- ・保護者が健常者に対して、障がいがある子どものことを理解してもらうためにどうしたらいいか困ることがある。そういったことについての情報提供や 研修会なども検討してもらいたい。
- ・ 社会参加に向けて、在学中から卒業後の生活を考えた関係機関との連携や、キャリアパスポートの作成を通した自己理解といった取組みは、子ども・保護者にとっても心強い。ぜひ取り組んでほしい。
- ・ 関係機関との連携についての好事例をまとめて共有できるとよい。教員が関係機関についての情報をもつことで、保護者からの相談にタイムリーに 応じることができるのではないか。